



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月2日

上場会社名 株式会社 長府製作所 上場取引所 東
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 康男 (TEL) 083 (248) 2777
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 橋本 和洋 配当支払開始予定日 平成23年8月22日
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	25,038	8.0	2,617	56.9	3,379	49.7	1,930	45.2
22年12月期第2四半期	23,184	5.0	1,668	615.9	2,257	114.1	1,329	255.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	55	56	—	—
22年12月期第2四半期	38	28	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期第2四半期	113,838		103,622		91.0		2,982 73	
22年12月期	113,710		102,353		90.0		2,946 17	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 103,622百万円 22年12月期 102,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年12月期	—	—	14	00	—	—	15	00	29 00
23年12月期	—	—	15	00	—	—	—	—	— 00
23年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	15	00	30 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,500	4.2	5,900	24.3	7,300	23.2	4,300	30.6	123	77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	35,980,500株	22年12月期	35,980,500株
23年12月期 2 Q	1,239,534株	22年12月期	1,239,413株
23年12月期 2 Q	34,741,012株	22年12月期 2 Q	34,741,159株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な外需に支えられ、緩やかな回復傾向をたどってまいりましたが、東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞し、個人消費も低迷するなど厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローン減税等の政策効果もあり新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向にありましたが、震災後の建築資材等の供給面での制約などもあり低調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、従来販路の拡充と新規販路の開拓に積極的に取り組むとともに、「エコキュート」や「エコフィール」など各種熱源に対応したエコ関連商品の販売に注力し、市場でのシェアアップを図ってまいりました。この他、顧客満足の向上を目指し、アフターサービス体制の充実にも努めてまいりました。

研究開発部門では、「エコジョーズ」、「エコキュート」、「電気温水器」の新型シリーズや、住宅用デシカント空調システムの開発を行うなど、「人に優しい」、「環境に優しい」をコンセプトに製品開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、引き続きトータルコストダウンに取り組むとともに、生産効率の向上にも努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、「エコフィール」、「エコジョーズ」を中心とした石油給湯器、ガス給湯器が買い替え需要に後押しされ、順調に販売台数を伸ばし、全体で141億23百万円（前年同期比8.8%増）となりました。空調機器につきましては、「床下エアコン」の販売増や連結子会社サンポット㈱の石油暖房機の好調などにより、全体で67億15百万円（同8.4%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスはほぼ横ばいとなりましたが、システムキッチン他の減少が影響し、全体で17億99百万円（同3.4%減）となりました。ソーラー機器につきましては、省エネ意識が高まるなか「エコワイター」が増加し、全体で9億23百万円（同13.4%増）となりました。その他は14億78百万円（同11.0%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は250億38百万円（同8.0%増）となりました。また、利益面につきましては、売上構成の変化や、全社的なコストダウン活動に注力した結果、営業利益は26億17百万円（同56.9%増）、経常利益は33億79百万円（同49.7%増）となり、四半期純利益につきましても、東日本大震災による損失及び復旧費用の引当計上はありましたが19億30百万円（同45.2%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成23年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	14,123	56.4	8.8
空調機器	6,715	26.8	8.4
システム機器	1,799	7.2	△3.4
ソーラー機器	923	3.7	13.4
その他	1,478	5.9	11.0
合計	25,038	100.0	8.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、1,138億38百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が43億19百万円、商品及び製品が11億18百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金が28億6百万円、有価証券が16億37百万円、現金及び預金が8億75百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億41百万円減少し、102億16百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金が9億24百万円、支払手形及び買掛金が7億41百万円、未払法人税等が4億47百万円、未払費用が2億11百万円減少し、賞与引当金が10億73百万円、退職給付引当金が1億83百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億69百万円増加し、1,036億22百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が14億9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億39百万円減少しました。その結果、自己資本比率は91.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億78百万円減少し、21億86百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は36億74百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は30億10百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は14億46百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済につきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の減退や電力の供給不足を通じて、今後も様々な形で重大な影響が懸念されます。こうした中、当社グループにつきましては、一部の部品調達や製品の納入面他で遅れが生じるリスクも見込まれますが、これらの通期業績への波及は軽微なものに止まると予想します。

当社グループの通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、売上高や損益面で平成23年2月10日公表の前回予想を上回る見込であることから、業績予想を修正いたしました。

なお、平成23年2月10日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	51,500	4,900	6,200	3,650	105 06
今回修正予想 (B)	52,500	5,900	7,300	4,300	123 77
増減額 (B - A)	1,000	1,000	1,100	650	—
増減率 (%)	1.9	20.4	17.7	17.8	—
前期実績	50,393	4,746	5,927	3,292	94 77

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,944	5,819
受取手形及び売掛金	7,260	10,066
有価証券	8,633	10,270
商品及び製品	4,439	3,321
仕掛品	486	477
原材料及び貯蔵品	1,328	1,113
繰延税金資産	427	412
その他	82	32
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	27,589	31,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,792	4,915
機械装置及び運搬具(純額)	1,316	1,455
土地	14,078	14,059
その他(純額)	292	396
有形固定資産合計	20,479	20,826
無形固定資産	278	328
投資その他の資産		
投資有価証券	63,344	59,025
長期貸付金	650	646
長期預金	500	500
繰延税金資産	661	548
その他	338	337
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	65,492	61,056
固定資産合計	86,249	82,211
資産合計	113,838	113,710

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,496	5,237
短期借入金	—	924
未払法人税等	1,230	1,677
賞与引当金	1,274	201
製品補償損失引当金	157	200
災害損失引当金	82	—
未払費用	774	985
預り金	827	846
設備関係未払金	26	12
設備関係支払手形	3	15
その他	321	421
流動負債合計	9,196	10,523
固定負債		
退職給付引当金	732	549
その他	287	284
固定負債合計	1,019	833
負債合計	10,216	11,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	95,593	94,184
自己株式	△2,603	△2,603
株主資本合計	103,557	102,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	204
評価・換算差額等合計	65	204
純資産合計	103,622	102,353
負債純資産合計	113,838	113,710

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,184	25,038
売上原価	17,159	18,043
売上総利益	6,024	6,995
販売費及び一般管理費	4,355	4,378
営業利益	1,668	2,617
営業外収益		
受取利息	55	27
有価証券利息	460	526
受取配当金	91	88
不動産賃貸料	149	170
為替差益	—	39
その他	165	168
営業外収益合計	923	1,020
営業外費用		
支払利息	8	4
売上割引	114	136
不動産賃貸費用	67	91
有価証券売却損	1	1
為替差損	84	—
その他	59	25
営業外費用合計	335	258
経常利益	2,257	3,379
特別利益		
投資有価証券売却益	8	92
その他	7	6
特別利益合計	15	99
特別損失		
固定資産処分損	6	3
投資有価証券売却損	4	19
投資有価証券評価損	1	29
災害による損失	—	134
災害損失引当金繰入額	—	100
その他	0	1
特別損失合計	14	286
税金等調整前四半期純利益	2,259	3,191
法人税、住民税及び事業税	983	1,298
法人税等調整額	△53	△36
法人税等合計	929	1,261
四半期純利益	1,329	1,930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,259	3,191
減価償却費	738	610
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,029	1,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	217	182
その他の引当金の増減額(△は減少)	△107	15
受取利息及び受取配当金	△607	△642
支払利息	8	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△73
為替差損益(△は益)	85	△43
有形固定資産除却損	6	3
投資有価証券評価損益(△は益)	1	29
売上債権の増減額(△は増加)	2,949	2,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△939	△1,342
仕入債務の増減額(△は減少)	△727	△740
その他	△649	△298
小計	4,264	4,775
利息及び配当金の受取額	611	650
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△916	△1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,951	3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,399	4,725
有形固定資産の取得による支出	△334	△210
投資有価証券の取得による支出	△11,098	△9,772
投資有価証券の売却による収入	2,844	2,180
定期預金の預入による支出	—	△11
定期預金の払戻による収入	5,426	84
有形固定資産の売却による収入	11	15
貸付けによる支出	△20	△3
その他	12	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,206	△924
長期借入金の返済による支出	△24	—
配当金の支払額	△486	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,471	△778
現金及び現金同等物の期首残高	3,046	2,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,517	2,186

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯機器、空調機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。